

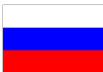
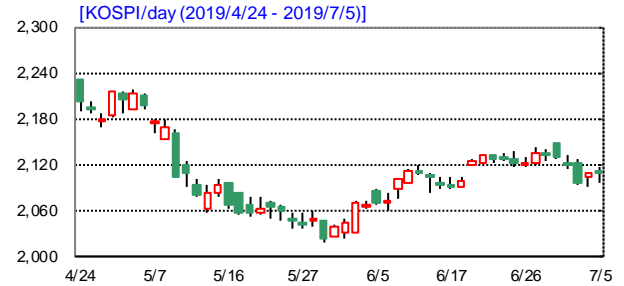


【韓国】 総合指数は週間で0.9%安と5週ぶり反落、今週は節目で値固めか

先週の動き／今週の展望

総合指数は週間で0.9%安と5週ぶりに反落した。日本政府が1日、韓国への半導体材料の輸出規制を厳しくする措置を発表し、市場で嫌気された。米中貿易協議の再開を好感する買いを打ち消す形になった。3日には韓国の財務省が19年のGDP成長率目標を従来の2.6-2.7%から2.4-2.5%に下方修正したと伝わり、地合いが悪化。同日終値は6月17日以来、ほぼ2週間ぶりの安値で引けた。4日は米株高を受けて5営業日ぶりに反発。5日は続伸したが、6月の米雇用統計の発表を5日夜（日本時間）に控えて上値は重かった。今週は軟調な相場展開か。6月の米雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を大幅に超えた。米景気の堅調さが確認された半面、米株高を支えてきた早期利下げ観測がやや後退しそうだ。

▼指数チャート

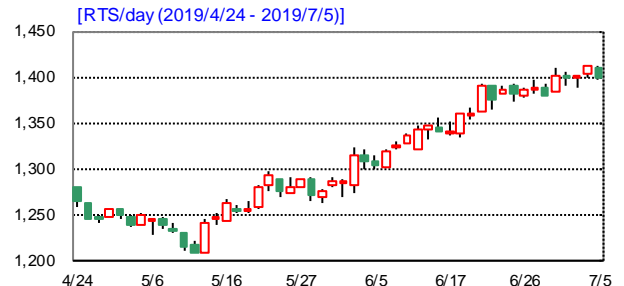


【ロシア】 RTS 指数は1.3%高と8週続伸、今週は金融緩和期待で買い優勢か

先週の動き／今週の展望

RTS 株価指数は週間で1.3%高と8週続伸。米中貿易摩擦の緩和やEU圏での金融緩和への期待が相場を押し上げ、指数は約5年ぶりの高値を更新した。週明け1日は原油相場の上昇や米中による貿易交渉再開の合意、配当性向を引き上げたガスプロム株の上昇などを受け、指数は前営業日比1.5%高。その後は、原油安や配当金の米ドルなどへの交換に伴うルーブル安が重しとなったものの、EU圏での金融緩和期待の高まりを背景に買い安心感が続き、指数は4日に約5年ぶりの高値を更新した。個別銘柄では、天然ガスのガスプロム(7.8%高)、石油のルクオイル(2.9%高)、金融のズベルバンク(1.8%高)などの上昇が指数を押し上げた。今週は貿易問題の進展や金融緩和に対する期待を背景に買い優勢の展開が続くか。

▼指数チャート

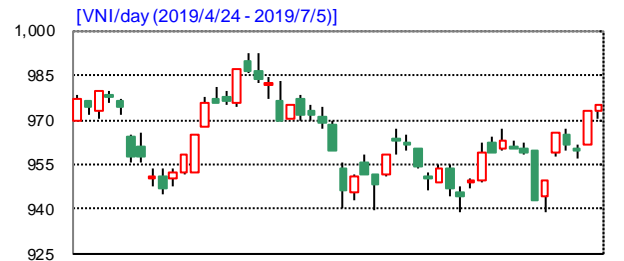


【ベトナム】 ベトナム指数は2.7%高と反発、今週は利益確定売りが上値を抑えるか

先週の動き／今週の展望

VN 指数は週間で2.7%高と反発。米中首脳会談を終えて過度な警戒感が後退する中、6月の製造業PMIの好転が買い材料となり、指数は約1カ月半ぶりの高値を更新した。週明け1日は米中両国が貿易交渉再開で合意し、追加関税が見送られた流れでリスク選好が強まった。6月のベトナム製造業PMIの上昇も好感され、指数は1.6%高と東南アジア6市場で上昇率トップ。その後、欧米や中国の低調な経済統計を背景に一時的に売りに押されたが、不動産株や金融株の上昇にけん引され、指数は5日に約1カ月半ぶりの高値を更新した。個別銘柄ではビン・ホームズ(8.4%高)、ペトロベトナム・ガス(6.3%高)、ベトコムバンク(3.0%高)などが指数を押し上げた。今週

▼指数チャート



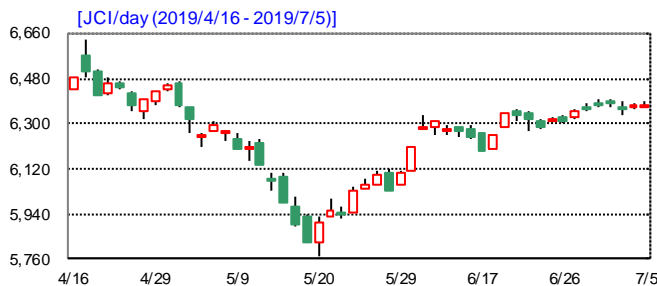
本資料は、当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料の利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。本資料で記載・掲載している数値および材料などは、会社発表資料のほか各証券取引所、弊社提携先などのデータに基づき作成したものです。

 **【インドネシア】**

【先週の動き／今週の展望】ジャカルタ総合指数は 0.2%高、米中貿易協議の再開合意を好感

ジャカルタ総合指数は週間で 0.2%高と 6 週続伸。小幅なレンジでもみ合った。週初の 1 日は、前週末の米中首脳会談で貿易交渉の再開が合意に達したことが好感され 3 営業日続伸。同日に発表された 6 月の CPI 上昇率は前年同月比 3.3%とほぼ市場の予想通りだった。2 日は世界銀行がインドネシアの今年の経済成長見通しを 5.2%から 5.1%に下方修正したものの影響は軽微で、指数は終値で約 2 カ月ぶりの高値を更新。3 日は 5 営業日ぶりに反落したが、4 日に買い戻されると 5 日もほぼ横ばいで引けた。今週は 9 日に 5 月の小売売上高が発表される予定。外部要因では中国の 6 月の貿易統計が焦点になりそうだ。

▼指数チャート

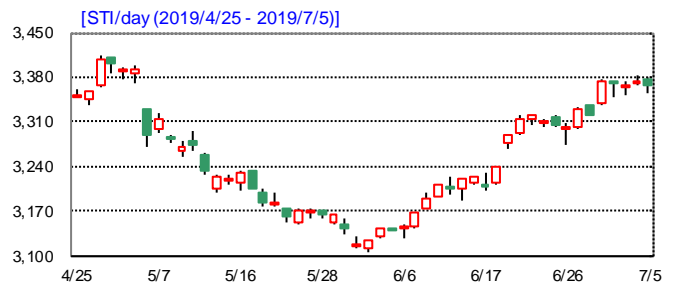


 **【シンガポール】**

【先週の動き／今週の展望】スレーツタイムズ指数は 1.4%高、今週は 4-6 月期の GDP 速報値発表

スレーツタイムズ指数は週間で 1.4%高と 5 週続伸。週初の上昇が奏功した。1 日は米中貿易交渉再開の決定を受けて金融株が買われ、指数は終値ベースで前営業日比 1.5%高と反発。その後は買い材料に乏しく 3 日まで続落したが、4 日は反動で買い戻された。3 日の取引終了後に発表された 6 月の製造業 PMI は 49.6 と前月を 0.3 ポイント下回ったが、指数への影響は軽微だった。5 日は 6 月の米雇用統計の発表を目前に控えた様子見で反落して引けている。今週は 12 日に 4-6 月期の GDP 速報値と 5 月の小売売上高が発表される予定。前年同期比の GDP 成長率は 1%台の低い伸びにとどまると予想されている。

▼指数チャート

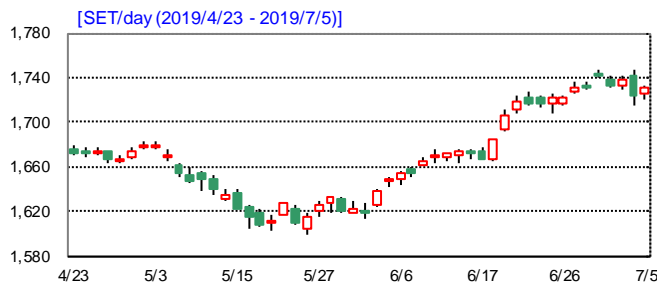


 **【タイ】**

【先週の動き／今週の展望】SET 指数は 0.1%高、サイアム商業銀行が生命保険事業を売却へ

SET 指数は週間で 0.1%高と小幅ながら 7 週続伸。先週は一進一退の値動きだった。1 日は原油価格の上昇でエネルギー株が買われたほか、傘下の生命保険会社を約 30 億米ドルで香港の FWD グループに売却すると発表したサイアム商業銀行も高かった。同日に発表された 6 月の CPI 上昇率は前年同月比 0.9%と 4 カ月ぶりに中銀目標値の下限を割り込んだ。指数は 2 日に反落した後、3 日は外国人投資家による資金流入で反発。ただ、4 日には利益確定売りが出て再び反落した。今週は国内の重要イベントが少なく、10 日に予定されているパウエル FRB 議長の見聞と米 FOMC 議事要旨の公表が指数を左右する展開か。

▼指数チャート

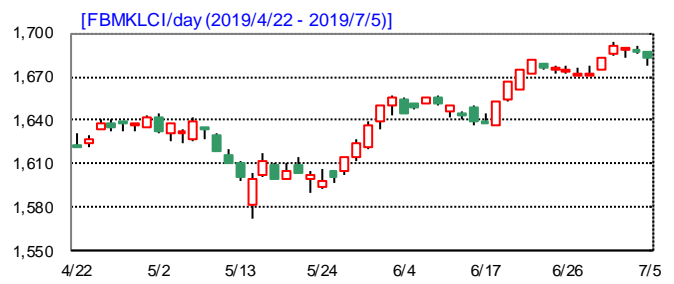


 **【マレーシア】**

【先週の動き／今週の展望】クアラルンプール総合指数は 0.6%高、今週は中央銀行が金融政策決定会合を開催

クアラルンプール総合指数は週間で 0.6%高と反発。2 日に約 4 カ月ぶりの高値を更新したが、その後の下落が上昇幅を縮めた。週初の 1 日に反発すると、2 日は OPEC が協調減産の期限を 20 年 3 月末まで 9 カ月延長した効果で原油価格が上昇し、指数を押し上げた。ただ、週半ば以降は軟調で、4 日は 5 月の輸出額が前年同月比 2.5%増と市場予想から下振れした影響で続落。5 日は当局が電力小売り部門の自由化を検討しているとの報道を受け、政府系電力会社のテナガ・ナショナル株が売られた。今週は 9 日に中央銀行が定例の金融政策決定会合を開催するほか、12 日には 5 月の鉱工業生産が発表される予定。

▼指数チャート



本資料は、当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社で入手した資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料の利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。本資料で記載・掲載している数値および材料などは、会社発表資料のほか各証券取引所、弊社提携先などのデータに基づき作成したものです。

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するにしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります、また今後そのようなレポートを発行する場合もあります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。